

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名		中央ナースセンター事業		担当部局庁	医政局		作成責任者					
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長：岩澤 和子					
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 ・平成4年6月26日法律86「看護師等の人材確保の促進に関する法律」						
主要政策・施策		男女共同参画		主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先：(公社)日本看護協会 基準額：(人件費)19,115千円、(運営事業費)213,485千円 ※平成27年度ベース 補助率：定額										
実施方法		補助										
予算額・執行額 (単位：百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算の状況	当初予算	114	333	233	203	211				
			補正予算	-	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-	-				
		計	114	333	233	203	211					
執行額	114	333	233	-	-							
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		就業看護職員数を前年度と比較し増加させる。		就業看護職員数 ※27年度成果実績は集計中。28年度目標値は27年度成果実績と同値とする。 ※成果目標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。		成果実績	人	1,571,647	1,603,108	集計中	-	-
				目標値	人	1,537,813	1,571,647	1,603,108	-	精査中		
				達成度	%	102.2	102	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		中央ナースセンター事業再就業者数 ※27年度成果実績は集計中。28年度目標値は27年度成果実績と同値とする。 ※成果目標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。		中央ナースセンター事業再就業者数		成果実績	人	12,270	11,584	集計中	-	-
				目標値	人	11,993	12,270	11,584	-	精査中		
				達成度	%	102	94.4	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		eナースセンター訪問数 ※27年度活動実績は集計中。28年度活動見込は27年度活動実績と同値とする。		活動実績		人	624,791	641,580	集計中	-		
				当初見込み		人	583,713	624,791	641,580	精査中		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		・単位当たりコスト=X/Y X:予算執行額 Y:中央ナースセンター事業再就業者数		単位当たりコスト		円	9,293	28,728	集計中	精査中		
				計算式		X/Y	114,028千円/12,270人	332,788千円/11,584人	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	医療関係者研修費等補助金		203	211	都道府県ナースセンター評価指標の検討に要する経費を追加したため。							
計		203	211									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること											
	施策	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（施策目標Ⅰー2ー1）											
	政策評価 測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度	
		就業看護職員数（医政局看護課調べ） ※27年度実績値は集計中。28年度目標値は27年度成果実績と同値とする。				実績値	人	1,571,647	1,603,108	－	－	－	
						目標値	人	1,537,813	1,571,647	1,603,108	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	保健師、助産師、看護師及び准看護師（以下「看護職員」という。）の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与する。												
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野	－		－							
		（第Ⅰ段階） KPI	KPI（第一階層）					単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
							成果実績	－	－	－	－	－	－
目標値							－	－	－	－	－	－	
達成度							%	－	－	－	－	－	
（第Ⅱ段階） KPI		KPI（第二階層）					単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
						成果実績	－	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度					%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業の目的は不足している看護職員の確保であり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	看護職員確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	看護師確保のためにも、未就業者の就業促進などを行っている都道府県ナースセンターの活動を支援、統括する本事業は必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					－					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					－					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					△	平成26年度において次期ナースセンターコンピューターシステムの開発に必要な経費を計上したため、単位当たりコストは増加している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	事業の実施にあたり、実情を勘案した上で適切に支出を行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					－	－				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上し、コストの削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					△	平成26年度において就業看護職員数は成果目標を超えているものの、中央ナースセンター事業再就業者数については、目標を若干下回る結果となった。				
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					－	無料職業紹介により就業支援を行っており、受益者にコストを負担させることが不可能であるため、国庫補助によるしかないものとする。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込を超えている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	事業報告等を、その他の看護職員確保対策に活用している。				
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	関連事業ではあるが、対象となる職種が異なっており、適切に役割分担されている。				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名							
	厚生労働省医政局医事課		38	女性医師支援センター事業							
点検結果	26年度の中央ナースセンター事業再就業者数（11,584人）については目標値を下回る結果となったものの、就業看護職員数の増加分（27年度1,603,108人－26年度1,571,647人＝増加分31,461人）の3割を超える人数であり一定の効果을上げていると考える。										
	改善の方向性	中央ナースセンター事業再就業者数を改めて増加させるとともに、単位当たりコストについても見直しを行った上で、引き続き適正な執行を行ってまいりたい。									

外部有識者の所見							
引き続き適正執行に努めること。(長崎 武彦)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	看護職員確保は大変重要な課題であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。						
備考							
○医師等の確保対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告(総務省)平成27年1月【所見】 したがって、厚生労働省は、看護師等の復職支援を推進する観点から、中央ナースセンターの機能も活用しつつ、都道府県ナースセンターの個別の取組を適時かつ的確に把握・検証し、その結果を踏まえた効果的なナースセンター事業の実施手法に関し都道府県に情報提供する必要がある。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	81	平成23年度	68	平成24年度	48		
平成25年度	34	平成26年度	39	平成27年度	40		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
233百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助



【補助】

A.(公社)日本看護協会
233百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施



【総合評価入札等】

B.株式会社等(10社)
233百万円
補助額1位:東芝情報システム(株)

次期ナースセンターコンピュータシステムの開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人日本看護協会			B.東芝情報総研システム(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給料	38	システム開発費	次期ナースセンターコンピューターシステムの開発	100
	旅費	講師旅費、事務連絡交通費	5.2			
	印刷製本費	資料印刷	1.1			
	広告料	各県ナースセンターの広報活動支援	17			
	委託費	集計・分析等	169			
	その他	謝金、消耗品費、会議費等	2.7			
	計		233	計		100

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本看護協会	3011005003380	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助	233	-	-	-	-

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝情報システム(株)	7020001073920	第5次NCCSシステム関係業務	100.4	随意契約(その他)	-	-	-
2	NECネクサソリューションズ	7010401022924	第5次NCCSシステム関係業務	69	随意契約(その他)	-	-	-
3	(株)日経BP	6010401060165	「とどけるん」コンテンツ作成	10.7	総合評価入札	4	100%	-
4	みずほ情報総研(株)	9010001027685	第5次NCCSシステム関係業務	8.8	随意契約(その他)	-	-	-
5	テンプスタッフ(株)	1011001015010	派遣労働者	4.2	随意契約(その他)	-	-	-
6	(株)パソナ	1010001067359	派遣労働者	3	随意契約(その他)	-	-	-
7	(一社)中央調査社	9010005018193	ナースセンター登録データに基づく看護師の求職・求人に関する分析報告書データ集計・分析	2	随意契約(その他)	-	-	-
8	ITRA(株)	1011001046682	第5次NCCS静的コンテンツ画面作成、届出制Webサイト作成	1.8	総合評価入札	4	100%	-
9	テンプスタッフ・テクノロジー(株)	6011001038378	派遣労働者	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
10	(株)ユニオンプレイス	7020001052809	「届出制度」広報ポスター	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-